

熊本まちなみトラストの活動報告 –記憶の継承とまちづくり–

富士川一裕 NPO 法人熊本まちなみトラスト事務局長／(株)人間都市研究所代表取締役

1. 熊本まちなみトラストの発足とそれに続く活動

1997年2月、旧第一銀行熊本支店社屋（1919年築）の建つ明十橋際の土地がマンションディベロッパーに売り払われたという情報をキャッチした古町研究会のメンバーは連日連夜緊急会議を開き同建物保存の呼びかけ人を募った。同年4月22日、呼びかけ人会の名簿を携えて北九州のマンションディベロッパー社長を訪ね当面取り壊さずに推移を見守ることを了解していただき、同4月25日に熊本商工会議所で呼びかけ人会を開催したところ規約等も承認されて「熊本まちなみトラスト」が発会した。古町研究会は発展的に解消し、旧第一銀行熊本支店社屋の保存活動は様々な手立てを講じながら進められたが万策尽きて取壊し寸前となった同年末、間一髪で買取り手が現れ保存に成功した（1997年12月）。

1998年以降、旧勸業銀行支店（1933築1999解体）、後藤商店（1919築2018消失）、明治の赤煉瓦工場旧熊本紡績（1894築2002解体一部保存）、戦後闇市の跡に建てられた繊維問屋街のリノベーション（河原町プロジェクト）、ベロタクシーの運営（大学生のNPO活動を支援）、旧国鉄上熊本駅舎（1913築2006解体一部保存）等の保存活用等に取組み、2011年の九州新幹線開通と熊本乗り入れを前にした2007年から旧城下町である新町古町地区の町屋調査と利活用に取り組んだ。

2. NPO 法人の設立

2016年4月、熊本地域は2度にわたる震度7の大地震に見舞われた（平成28年熊本地震）。熊本まちなみトラストは、発災直後から日本イコモス国内委員会や WMF（ワールド・モニュメント財団）と被災文化財調査と緊急アピール等の活動を共にし、現地事務所を開設して補助金導入のお手伝いをするなど主として新町古町地区の被災文化遺産の復旧支援活動に専念した。「熊本城は残っても城下町が消滅するかもしれない！」という強い危機感に促された。

被災文化遺産所有者等連絡協議会の事務局となり WMF（ワールド・モニュメント財団）からの支援窓口となることを主目的として、2017年5月にNPO法人の認証を受けた。

3. 近年の活動

熊本地震から5年が経ちひとまずの役割は終えたという認識から被災文化遺産所有者等連絡協議会は2021年3月に解散した。

他方、2020年7月には人吉・球磨地域が集中豪雨により甚大な被害を受け、歴史的建造物も深刻な打撃を受けた。熊本

まちなみトラストは有志を募り泥かきボランティア活動に参加するとともに、歴史的環境を重視した復興まちづくりの提案書を地元団体とともに人吉市長に提出した。現在、人吉市の温泉旅館（登録文化財）や球磨村の焼酎蔵の復旧活動に加わっている。

一方、2020年に入ると COVID-19 のパンデミックが起きた。感染防止対策のあおりを受けて活動の機会がなくなり苦境に立つ公演団体とコラボして、熊本地震からの復旧工事を終えた複数の歴史的建造物を使った人形劇やコンサート等、ウィズコロナ公演の社会実験を行った。

4. 今後の展望

旧第一銀行熊本支店社屋を買取り自社の営業所兼研究所「PS オランジュリ」として活用していたピーエス(株)は、熊本地震で激しく被災した復旧工事現場の仮囲いに「続く100年の為に」という標語を高く掲げた。旧第一銀行熊本支店社屋が建てられてちょうど100年目に当たる年（2019年）だった。

熊本まちなみトラストが「地域遺産」と呼ぶ明治大正から昭和初期に銀行、病院、商店、学校、公益施設として建てられた建物は用途転換しながら使い続けられている。使い続けられることによって歴史的空間の体験が共有される。地域遺産は城下町に集積し市内県内に多数点在する。それらの地域遺産における歴史的空間の体験が共有されることで都市や地域の記憶が継承され、都市や地域が歴史の中で生き続けているというオーセンティシティ（ほんものさ）が高まる。

熊本まちなみトラストは、今年2022年に創立25年を迎えた。今後も地域遺産が長い年月に亘り使い続けられることを促す活動を続け、文化財の裾野を広げ、都市や地域の記憶を継承し、都市や地域のオーセンティシティ（ほんものさ）を高める活動を続けていきたい。



2021年9月20日 人吉豪雨後のボランティア活動